



明日を提案する管工機材の
ベストパートナーを目指します

平成25年6月1日～平成25年11月30日

第62期中間報告書

 株式会社 **オークケ**

証券コード：7434

Growing UP 「さらなる成長」



代表取締役社長

音川 富雄

■ 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第62期中間決算（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

■ 経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

■ 経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展

開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。

2. 配送システム

名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ

独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-StopShopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底

全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化

主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献

廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに地域社会との密接な交わりを強化いたします。

■ 営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和策や積極的な財政政策を受け、円安、株高が進行し、国内においては個人消費の回復傾向が定着しつつあります。海外経済につきましては、堅調な米国景気や欧州域内での景気の下げ止まり等、明るさが見られるものの、中国における経済成長の減速懸念もあり、先行き不透明な状況にあります。

当管材業界におきましては、住宅設備関連は堅調に推移しているものの民間設備投資が本格的回復に至っておらず、設備管材部門については厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、市場規模が縮小する中、同業者間の競争は厳しさを増し、依然として厳しい経営環境となりました。

この結果、当中間期における売上高は111億71百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益額が減少し営業利益が1億88百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は2億32百万円（前年同期比14.5%減）となり、中間純利益につきましては1億39百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

■ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、政府、日銀による経済政策や金融緩和策により企業収益は改善し、消費マインドも好転し景気はゆるやかな回復を辿っております。しかしながら、消費税増税後の需要の落ち込み、海外経済につきましては新興国の景気減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

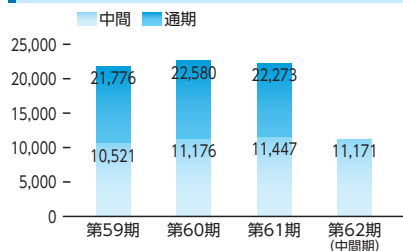
当管材業界におきましては、民間設備投資の伸び悩みや円安による原材料価格の高騰、消費税増税後の住宅投資の落ち込みが予想され厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

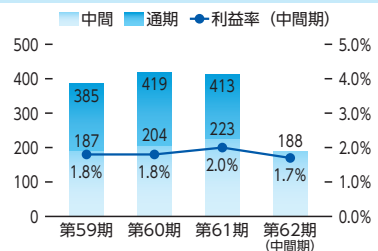
その結果、通期の業績見通しといたしましては、売上高235億円、営業利益4億50百万円、経常利益5億30百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

■ 業績ハイライト

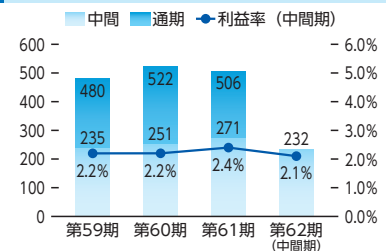
売上高 (単位: 百万円)



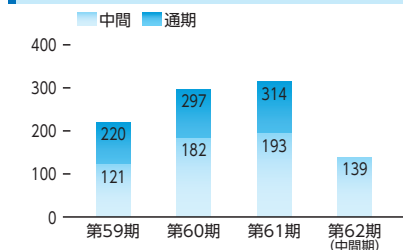
営業利益・営業利益率 (単位: 百万円)



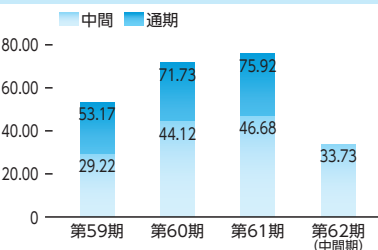
経常利益・経常利益率 (単位: 百万円)



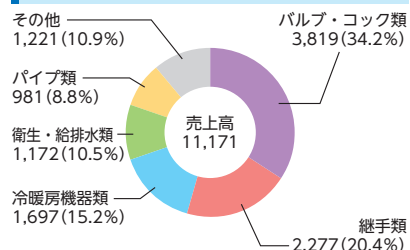
中間 (当期) 純利益 (単位: 百万円)



1株当たり中間 (当期) 純利益 (単位: 円)



商品別売上高構成比 (単位: 百万円)



財務諸表 (要約)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (平成25年11月30日現在)	前期 (平成25年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	10,713	10,238
現金及び預金	1,495	1,389
受取手形及び売掛金	7,410	7,168
電子記録債権	394	172
商品	1,361	1,438
その他	52	69
固定資産	4,567	4,542
有形固定資産	3,177	3,178
建物	604	620
土地	2,504	2,504
その他	68	53
無形固定資産	57	1
投資その他の資産	1,332	1,362
投資有価証券	1,157	1,208
その他	175	153
① 資産合計	15,280	14,780

	当中間期 (平成25年11月30日現在)	前期 (平成25年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,609	4,110
支払手形及び買掛金	4,291	3,816
その他	318	294
固定負債	741	749
退職給付引当金	534	540
その他	207	208
② 負債合計	5,351	4,860
純資産の部		
株主資本	10,023	9,979
資本金	1,312	1,312
資本剰余金	1,315	1,315
利益剰余金	7,633	7,589
自己株式	△ 238	△ 238
評価・換算差額等	△ 94	△ 58
③ 純資産合計	9,929	9,920
負債・純資産合計	15,280	14,780

■ 財務Point

① 資産

資産につきましては、当中間期の総資産は152億80百万円となり、前期末と比べ4億99百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億42百万円、電子記録債権が2億21百万円増加したこと等によります。

② 負債

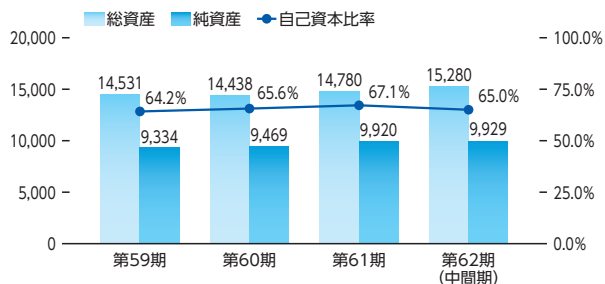
負債につきましては、当中間期の負債合計は53億51百万円となり、前期末と比べ4億91百万円増加しました。この主な要因は賞与引当金が20百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億75百万円、未払法人税等が53百万円増加したこと等によります。

③ 純資産

純資産につきましては、当中間期の純資産は99億29百万円となり、前期末と比べて8百万円増加しました。この主な要因は配当金を95百万円支払い、その他有価証券評価差額金が36百万円減少しましたが、中間純利益を1億39百万円計上したことによります。

総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)



■ 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	前中間期 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	11,171	11,447
売上原価	9,802	10,025
売上総利益	1,369	1,421
販売費及び一般管理費	1,180	1,197
営業利益	188	223
営業外収益	67	72
営業外費用	23	25
経常利益	232	271
特別利益	—	2
特別損失	3	7
税引前中間純利益	229	266
法人税、住民税及び事業税	82	44
法人税等調整額	6	29
中間純利益	139	193

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	前中間期 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	286	161
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 85	△ 3
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 95	△ 103
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	105	54
現金及び現金同等物の 期首残高	1,389	950
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,495	1,005

■ 配当方針及び配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ
ており、先行き厳しい経営環境のもと、経営の効率化を図りながら、
安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質
の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮し
つつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努める
ことを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます
予定です。

■ キャッシュ・フローPoint

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2億86百万円となりました。これは
主に売上債権が4億64百万円増加しましたが、仕入債務が4億
75百万円増加したこと、税引前中間純利益を2億29百万円計上し
たこと等によります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は85百万円となりました。これは主に
有形固定資産の取得に24百万円、無形固定資産の取得に55百万円、
投資有価証券の取得に7百万円使用したこと等によります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは配
当金を95百万円支払ったことによります。

会社の状況

■ 会社概要 (平成25年11月30日現在)

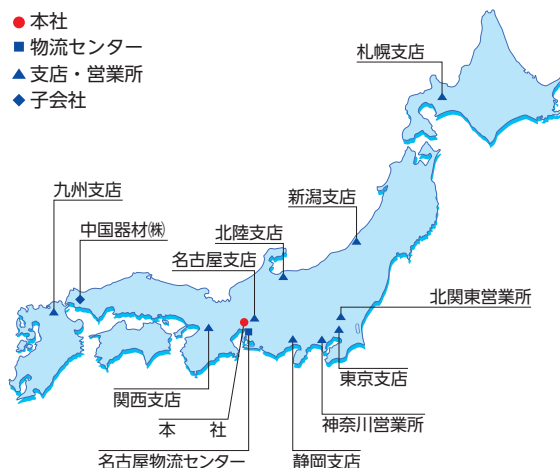
商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号 ☎ 052 (562) 3311
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	224名

■ 役員一覧 (平成25年11月30日現在)

代表取締役社長	吉川 富雄
常務取締役	村井 善幸 営業本部長
取締役	高原 修一 東日本営業部長
取締役	服部 透 中部営業部長
取締役	三浦 博隆 経理部長
取締役	加藤 邦彦 総務部長
取締役	今崎 清明 西日本営業部長
常勤監査役	堀部 浩市
監査役	石原 真二
監査役	秋山 三郎
監査役	大嶽 喜久雄

■ 主要事業所 (平成25年11月30日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

■ 株式の状況 (平成25年11月30日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式136,508株を含む)	4,284,500株
株主数	357名

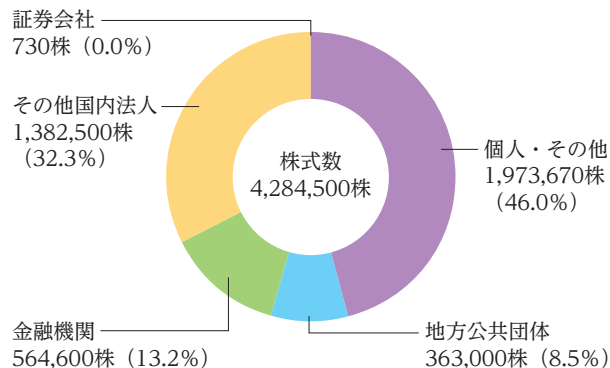
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
オータケ持株会	460,600	11.10
西尾市	363,000	8.75
オータケ従業員持株会	301,089	7.25
株式会社キッツ	292,100	7.04
鈴木照	277,400	6.68
尾崎美津子	148,300	3.57
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	3.37
株式会社りそな銀行	132,000	3.18
株式会社名古屋銀行	107,600	2.59

(注) 1 当社は自己株式136,508株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

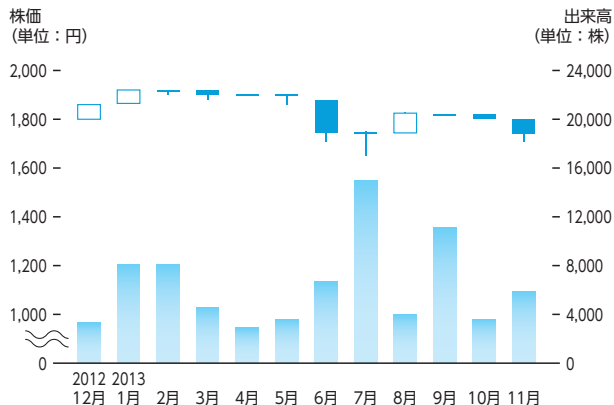
2 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

■ 株式分布状況 (平成25年11月30日現在)



(注) 個人・その他には自己株式136,508株を含んでおります。

■ 株価・出来高推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

当社に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kk-otake.co.jp>



トップページ



IR情報

株式会社オータケ

〒450-0002 名古屋市中区名駅三丁目9番11号
052-562-3311

